

議案第 3 号

沖縄県立学校施設長寿命化計画について

以下の理由により、沖縄県立学校施設長寿命化計画案を別紙のとおり提出する。

令和3年3月18日提出

沖縄県教育委員会教育長 金城 弘昌

理 由

文部科学省が策定した「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」及び沖縄県が策定した「沖縄県公共施設等総合管理計画」において、県立学校施設における効率的なメンテナンスサイクルの構築や、予防保全的な改修の実施による施設の長寿命化が求められていることから、具体的な対応方針を定める計画である「沖縄県立学校施設長寿命化計画」を策定する必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

【参考・根拠規定】

- 「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」（平成27年3月策定）
- 「沖縄県公共施設等総合管理計画」（平成28年12月策定）

沖縄県立学校施設長寿命化計画（案） 概要版

第1章 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

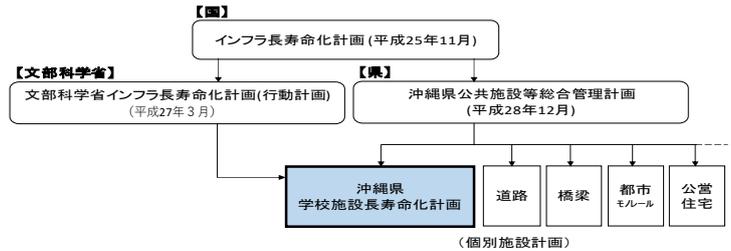
○背景・目的

沖縄県教育委員会の管理する学校は、高等学校60校、中学校3校、特別支援学校21校で、延べ面積は約90万㎡であり、沖縄県有施設全体の約26%を占める。

これら施設の整備について、これまでは老朽化した校舎の改築を行ってきたが、今後生徒数の増加に伴い新設された校舎の更新が見込まれ、また、近年の建築単価高騰の影響などもあり、これまでと同様に建替えを中心とした整備を行うことは財政的に過大な負担となる。

また、国においては平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」、平成27年3月に「文部科学省インフラ長寿命化（行動計画）」が策定され、県においても平成28年12月に「沖縄県公共施設等総合管理計画」を定め、各施設管理者が保有する施設について、長寿命化等に係る計画を策定することとなった。

これらを受けて、本県における学校施設に求められる機能・性能を確保しつつ、維持管理等のトータルコストの縮減や、予算の平準化を図ることを目的として、「沖縄県立学校施設長寿命化計画」（以下「本計画」という。）を策定する。



○計画の期間

計画の期間は2021（令和3）年度から2030（令和12）年度までの10年間とし、概ね5年目に内容の見直しを行う。（ただし本計画に係るコストシミュレーションの期間は40年間とする。）

○対象施設

対象施設は県教育委員会が管理する県立学校84校の校舎や体育館などの786棟とする。（農林高校における畜舎や堆肥庫等の小規模施設は除く）

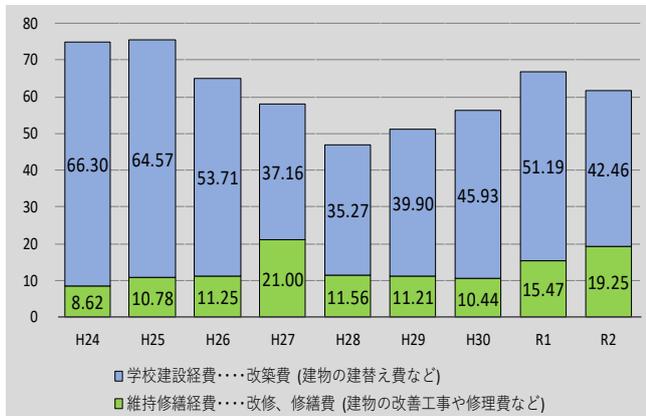
第2章 学校施設の目指すべき姿

沖縄21世紀ビジョンに掲げる「多様な能力を發揮し、未来を拓く島」の実現に向け、「自ら学ぶ意欲を育む教育の充実」を図るため、「時代に対応する魅力ある学校づくり」を推進する。具体的には、安全安心の確保、快適で機能的な教育環境の実現、時代に即し多様な教育的ニーズへの対応、経済性・環境負荷への配慮の4項目を基本的な考えとして施設整備を進める。

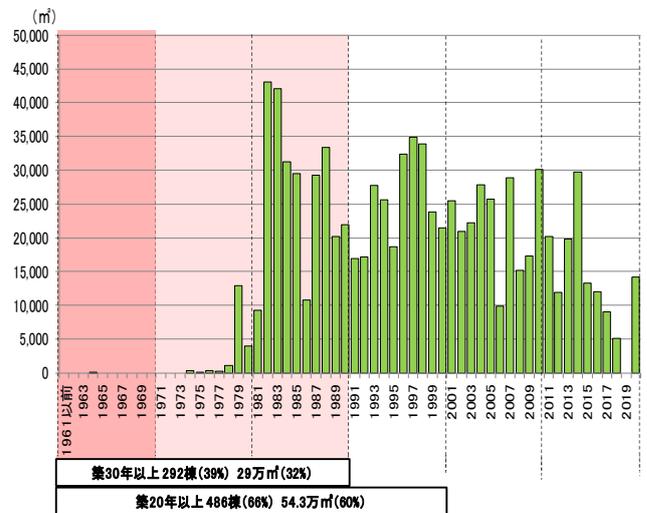
第3章 学校施設の実態

○財政状況

これまでの学校施設整備費の予算額については、45億円～75億円で推移している。



○学校施設の保有状況



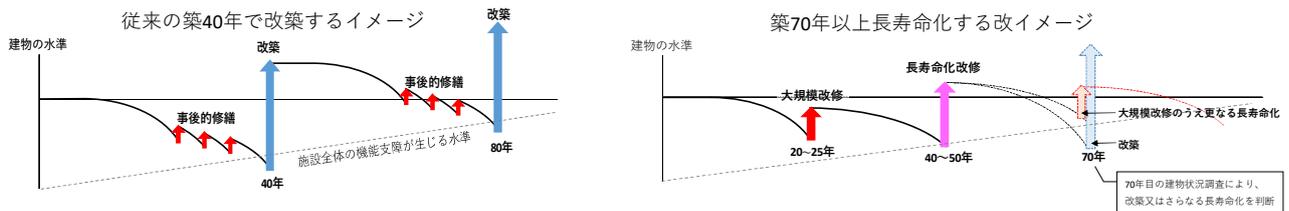
第4章 学校施設整備の基本的な方針等

○改修等の基本的な方針

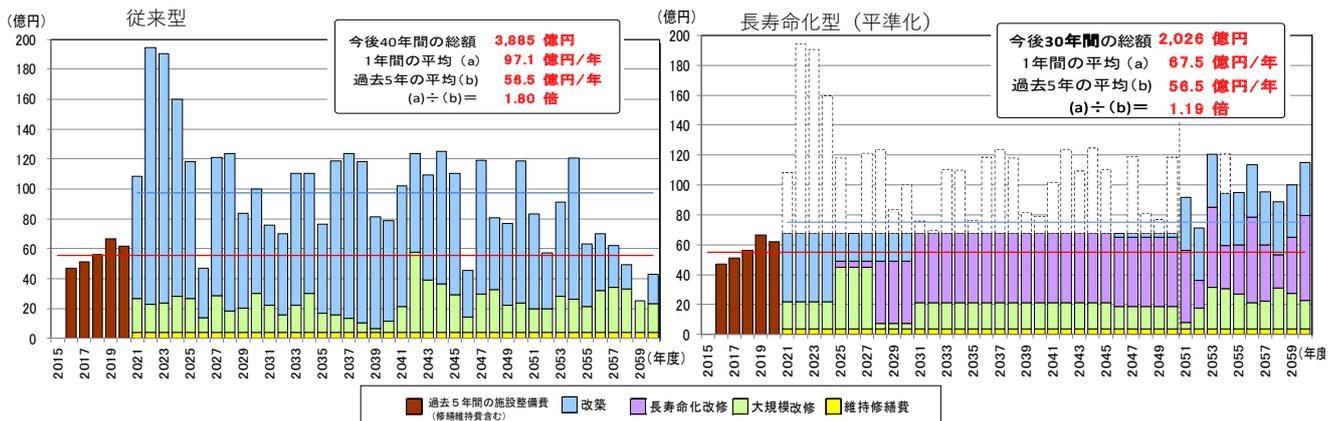
1981年改正建築基準法以降の施設については、耐震性能が確保されており基本的に長寿命化を推進するが、耐力度調査を実施し、圧縮強度が極端に低い建物や、調査の結果が高校で4500点以下、特別支援学校で5000点以下の建物については、改築を行うこととする。

○目標使用年数の設定

本県ではこれまで建築後40年を経過する以前に建替えを行う事例が数多くあったが、材料の品質の向上や建物に対する規制の強化などを踏まえ、目標使用年数について検討した。国においては70年～80年程度、県管財課による指標として65年などを参考として、学校施設については「70年」と設定し、築20～25年時点で大規模改修を、築40～50年で長寿命化改修を実施し、築70年を経過した時点で更に長寿命化が可能を検討する。



○長寿命化のコストの見通し



これまでどおり、築40年で改築を行うと今後40年間の施設整備費用は3,885億円となり、過去5年間の整備費平均の約1.8倍に上り、過大な負担が予想される。

耐力度調査において、危険建物と判断された施設以外について長寿命化を図ることとし、築20～25年に大規模改修、築40～50年に長寿命化改修、築70年に再度調査を行い、改築する施設と改修により更に長寿命化を図る施設を半数ずつとしてコストを試算し、更に30年間についてそのコストを平準化すると、過去5年間平均の1.19倍の整備費用となる。

第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

改修等の整備水準については、建物の耐久性を高めるとともに将来的な学校施設の安全性や快適性、環境適応性を見通し、多様な教育的ニーズに対応した施設整備を進めていく。

第6章 長寿命化実施計画

適切で効率的な施設整備を行うよう、今後10年間の改築改修等の実施計画を策定する。

実施計画の策定にあたっては、改築を実施する建物、大規模改修を実施する建物、長寿命化改修を実施する建物について、築年度によりグループ分けを行い、更に建物の状況等により優先順位付けを行う。

第7章 長寿命化計画の継続的運用

本計画に基づく改修等を着実に実施するために、計画に関係する情報の整理、関係機関との連携、計画の見直しなど、継続して取り組む必要がある。